

## 1 4 港湾春闘をたたかう西日本四港共同アピール

世界経済は、中国の景気減速とユーロ圏の景気後退長期化が下押し要因となり減速が続いているが、アメリカ経済の強まりを背景に世界経済の回復基調は維持される見通しにある。

国内では、安倍政権による「消費税増税」「TPP交渉参加」などの国民を直撃する政策を一気に推し進め、さらには、憲法改悪をもくろみ国民多数の反対を押し切って「秘密保護法」を強行成立させ「戦争ができる国づくり」に踏み出し、傍若無人の暴走政治を続けている。また、デフレからの脱却として三本の矢と称する政策で、日本経済は景気の回復傾向がマスコミを通じて報道されているが、我々国民には実感がなく、逆に2014年4月からの増税などにより、くらしと経済の危機が深刻化することが危惧される。

港湾においても、安倍内閣の「国土強靱化」、また「世界一企業が活躍できる国づくり」を掲げた成長戦略による影響が懸念され、「国際戦略港湾、国際バルク戦略港湾」、そして「特例港湾運営会社」など政府が進める港湾政策は、ユーザーの利便のみを追求し、そこには港湾運送事業と港湾労働分野への政策が欠如しており、我々の労働条件が引き下げられることが懸念される。

14春闘は港湾運送事業と港湾労働の視点を欠いた港湾政策と対峙し、政策要求を掲げ、同時に14年度の特徴的な状況である消費税増税とインフレ分を加味した賃上げ要求と、他産業の基幹労働者との賃金水準の乖離、格差からも大幅賃上げを求める大義がある。同時に日本港運協会に対して、事業主団体としての責任を果たさせるために行動も辞さないことを確認した。我々は全国港湾の方針・指示・指令を貫徹する。そして港湾労働者の雇用と職域の確保、安全・安心が担保される港湾の機能確保の視点に立ち、14春闘を全力で闘う事をここに宣言する。

2014年3月1日

大阪港湾労働組合協議会

議長 小嶋 敏 弘

神戸港湾労働組合協議会

議長 吉岡 幸 治

関門港湾労働組合協議会

議長 松永 英 樹

博多港湾労働組合協議会

議長 山中 直 樹